



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年10月23日

上場会社名 小松ウォール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7949

URL <https://www.komatsuwall.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 加納 裕

問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員管理本部長

（氏名） 熊田 雅巳 (TEL) 0761-21-3131

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年3月期第2四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,139	3.1	834	42.8	846	33.2	536	35.6
30年3月期第2四半期	14,685	12.2	584	32.0	635	41.2	395	46.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	58.13	—
30年3月期第2四半期	42.88	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	36,549	31,089	85.1
30年3月期	36,747	30,873	84.0

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 31,089百万円 30年3月期 30,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	35.00	65.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,200	7.8	2,600	12.9	2,650	12.1	1,800	11.2	195.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

31年3月期2Q	10,903,240株	30年3月期	10,903,240株
31年3月期2Q	1,681,541株	30年3月期	1,681,541株
31年3月期2Q	9,221,699株	30年3月期2Q	9,218,965株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(31年3月期2Q 244,400株、30年3月期2Q 244,400株)が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」の記載事項をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や相次ぐ自然災害の経済への影響、為替・株式市場の不安定さへの懸念は残るものの、国内における個人消費の持ち直しや企業収益の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況にあつて当社は、生産部門においては、従来から進めてきた「見える化」のさらなる進展を図り、IoTを駆使した生産性向上活動への取り組みを一層進めております。また、営業部門においては、本社技術者の同行営業に一層注力したことにより、設計指定額が堅調に増えており、受注残高も増加しております。さらに、階層別に営業教育を充実させたことにより、見積獲得額も大幅に増加しております。

当第2四半期累計期間の経営成績につきましては、官公庁向けでは福祉・厚生施設が堅調に推移しており、民間向けではオフィス、工場を中心に好調に推移しております。品目別では、移動間仕切の売上が好調に推移しております。

売上高全体としては、第2四半期累計期間において過去最高となる151億39百万円となり、前年同四半期と比較して3.1%の増加となりました。受注残高におきましても、前年同四半期比16.3%の増加となっております。

利益面につきましては、業務の効率化を図るなど生産性の向上に努めた結果、売上総利益率は34.7%（前年同四半期比0.7ポイント上昇）となり、営業利益は8億34百万円（前年同四半期比42.8%増）、経常利益は8億46百万円（前年同四半期比33.2%増）、四半期純利益は5億36百万円（前年同四半期比35.6%増）の増収増益となりました。

当第2四半期累計期間の品目別売上高、受注高及び受注残高は次のとおりです。

品目別売上高、受注高及び受注残高

(単位：百万円)

当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)						
品目	売上高		受注高		受注残高	
	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)	金額	前年同 四半期比 (%)
可動間仕切	5,327	107.8	6,095	114.8	3,054	130.7
固定間仕切	3,314	87.8	4,035	96.6	5,082	109.7
トイレブース	2,903	105.1	3,686	103.0	3,165	105.4
移動間仕切	2,609	118.4	3,341	97.5	4,807	119.7
ロー間仕切	307	109.1	327	118.5	84	114.1
その他	677	94.1	997	113.0	651	152.5
合計	15,139	103.1	18,484	104.7	16,844	116.3

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間の末日における財政状態は、総資産は365億49百万円となり、前事業年度末と比較して1億97百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産は217億90百万円となり、前事業年度末と比較して91百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金15億68百万円、たな卸資産2億11百万円等の増加と、受取手形及び売掛金12億85百万円、電子記録債権3億85百万円等の減少によるものであります。固定資産は147億59百万円となり、前事業年度末と比較して2億88百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産3億29百万円等の減少と、投資その他の資産61百万円の増加によるものであります。

負債の部では、流動負債は40億9百万円となり、前事業年度末と比較して5億9百万円の減少となりました。これは主に、買掛金3億26百万円、流動負債「その他」に含まれる未払消費税2億7百万円等の減少等によるものであります。固定負債は14億50百万円となり、前事業年度末と比較して96百万円の増加となりました。

純資産の部では、純資産の総額は310億89百万円となり、前事業年度末と比較して2億15百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金2億4百万円等の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は85.1%となりました。

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、内部留保の充実を図りつつ、運転資金、設備投資、株主還元等へ資金を充当しております。

その結果、当第2四半期累計期間の末日における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、90億33百万円（前年同四半期累計期間末は79億18百万円）となりました。なお、当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、20億63百万円（前年同四半期は22億48百万円の増加）となりました。これは主に、税引前四半期純利益8億45百万円の計上、売上債権の減少額16億72百万円、減価償却費5億17百万円等による増加と、法人税等の支払額4億48百万円、仕入債務の減少額3億26百万円、たな卸資産の減少額2億11百万円等の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は、5億65百万円（前年同四半期は4億93百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入及び払戻による純支出4億円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1億68百万円の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は、3億29百万円（前年同四半期は2億84百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年4月24日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,865	11,433
受取手形及び売掛金	9,189	7,903
電子記録債権	1,936	1,550
たな卸資産	606	817
その他	100	84
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	21,698	21,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,942	9,997
機械装置及び運搬具	6,584	6,618
土地	4,663	4,663
その他	1,027	1,035
減価償却累計額	△9,747	△10,175
有形固定資産合計	12,470	12,140
無形固定資産	454	434
投資その他の資産		
その他	2,134	2,195
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	2,123	2,184
固定資産合計	15,048	14,759
資産合計	36,747	36,549
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,698	1,372
未払法人税等	503	420
賞与引当金	942	1,044
その他	1,374	1,172
流動負債合計	4,518	4,009
固定負債		
退職給付引当金	1,131	1,198
役員退職慰労引当金	86	86
役員株式給付引当金	73	94
その他	62	70
固定負債合計	1,354	1,450
負債合計	5,873	5,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099	3,099
資本剰余金	3,035	3,035
利益剰余金	27,295	27,500
自己株式	△2,688	△2,688
株主資本合計	30,742	30,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	141
評価・換算差額等合計	130	141
純資産合計	30,873	31,089
負債純資産合計	36,747	36,549

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	14,685	15,139
売上原価	9,689	9,880
売上総利益	4,996	5,259
販売費及び一般管理費	4,412	4,425
営業利益	584	834
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	6
受取保険金	40	—
受取家賃	12	11
その他	3	5
営業外収益合計	62	24
営業外費用		
売上割引	10	11
営業外費用合計	10	11
経常利益	635	846
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	635	845
法人税、住民税及び事業税	298	360
法人税等調整額	△58	△51
法人税等合計	240	309
四半期純利益	395	536

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	635	845
減価償却費	560	517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△5	△7
売上債権の増減額(△は増加)	1,727	1,672
たな卸資産の増減額(△は増加)	△113	△211
仕入債務の増減額(△は減少)	△294	△326
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56	66
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	—
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	22	20
その他	△113	△72
小計	2,453	2,505
利息及び配当金の受取額	5	6
法人税等の支払額	△211	△448
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,248	2,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600	△2,400
定期預金の払戻による収入	1,700	2,000
有形固定資産の取得による支出	△97	△100
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△63	△67
保険積立金の払戻による収入	541	—
その他	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	493	△565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△284	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284	△329
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,456	1,168
現金及び現金同等物の期首残高	5,461	7,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,918	9,033

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。